

プロポーザル方式による事業者選定結果表

プロポーザルに付した事項	担当課 企画情報部ふるさと納税推進課 契約名 淡路市夢と未来へのふるさと寄附金推進事業委託業務		
審査の日時	令和3年12月21日（火）午後2時00分から		
審査の場所	淡路市役所2号館3階 大会議室5、7		
予定価格	契約予定金額		
履行期間における寄附金額の9%に相当する額に消費税及び地方消費税を加えた額並びに書類発送経費等に係る実費	履行期間における寄附金額の8%に相当する額に消費税及び地方消費税を加えた額並びに書類発送経費等に係る実費		
当選基準点（当選要件）	480点（評価点合計の6割）		
候補者名	大豊産業株式会社	総合点	632点
番号	提案者氏名（五十音順）	候補者の選定理由	
1	株式会社淡路観光開発公社	本業務を遂行するにあたり、事業計画が適切であり、淡路市夢と未来へのふるさと寄附金事業の推進を大きく期待できることから選定した。	
2	大豊産業株式会社		
契約予定金額	履行期間における寄附金額の8%に相当する額に消費税及び地方消費税を加えた額並びに書類発送経費等に係る実費		
<p>&lt;プロポーザルに参加する者に必要な資格&gt;</p> <p>次に掲げる要件を全て満たしている単体の事業者とする。</p> <p>(1) 法人格を有している者であること。</p> <p>(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。</p> <p>(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者（当該更生手続開始の申立て又は再生手続開始の申立てがなされている場合であっても、当該更生計画の認可又は再生計画の認可の決定が確定したものを除く。）であること。</p> <p>(4) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定による清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てがなされていない者であること。</p> <p>(5) 淡路市指名停止基準に関する規程（平成17年淡路市訓令第21号）による指名停止の措置を受けていない者であること。</p> <p>(6) 淡路市暴力団排除条例（平成25年淡路市条例第9号）第2条第1号に定める暴力団、同条第2号に定める暴力団員及び同条第3号に定める暴力団密接関係者に該当しないこと。</p> <p>(7) 国税、都道府県税及び市税並びにその他の本市に納めるべき料金等に滞納がないこと。</p> <p>(8) 本募集公告の日時点で、淡路島内（淡路市・洲本市・南あわじ市）に本社若しくは本店を有し、又は市</p>			

内に支店（主たる営業所を含む。）を有すること。

(9) 過去3年の有価証券報告書及び勘定科目内訳書（有価証券報告書を作成していない場合は、決算報告書）において債務超過の状態にある者でないこと。

(10) 淡路市競争入札参加資格を有していること。ただし、当該資格を有していない場合であっても、参加表明書提出の際に、次に掲げる書類を提出したときは、本プロポーザルに限り、当該資格を有するものとみなす。

① 事業者概要（様式5）

② 履歴事項全部証明書（令和3年10月1日以後に発行されたものに限る。）

③ 納税証明書（令和3年10月1日以後に発行されたものに限る。）

ア 国税

「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納のない証明（納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。）別紙第9号様式（その3の3））

イ 地方税

法人市民税、固定資産税及び軽自動車税（直近2か年分又は未納のない証明）

※ 営業所等に委任する場合は、その営業所が所在する市区町村の納税証明書を提出すること。

④ 印鑑登録証明書（令和3年10月1日以後に発行されたものに限る。）

⑤ 使用印鑑届（様式6）

⑥ 委任状（様式7）

履行場所 淡路市地内